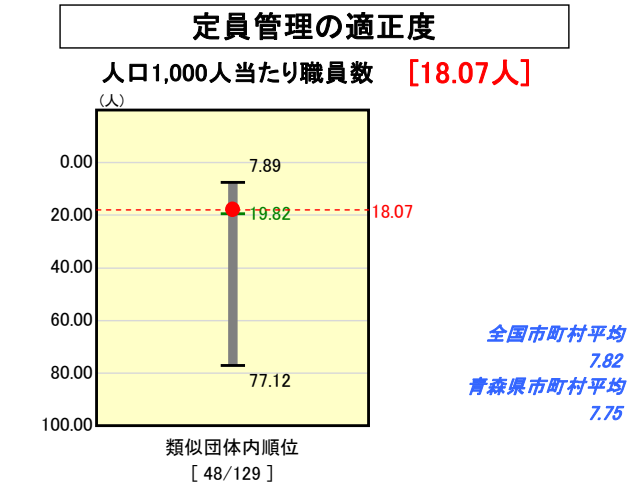
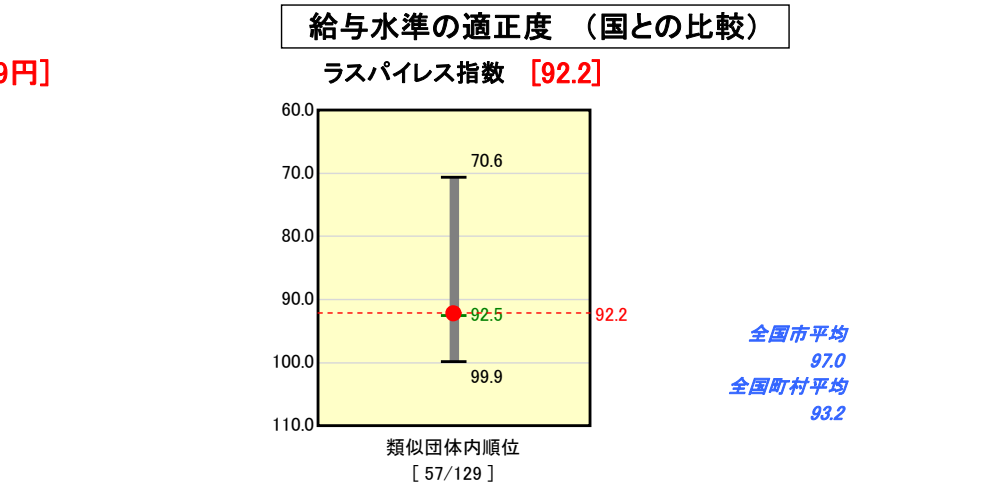
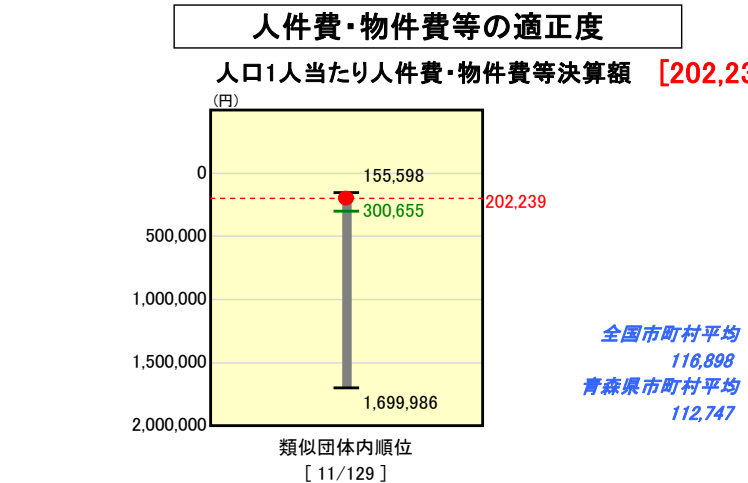
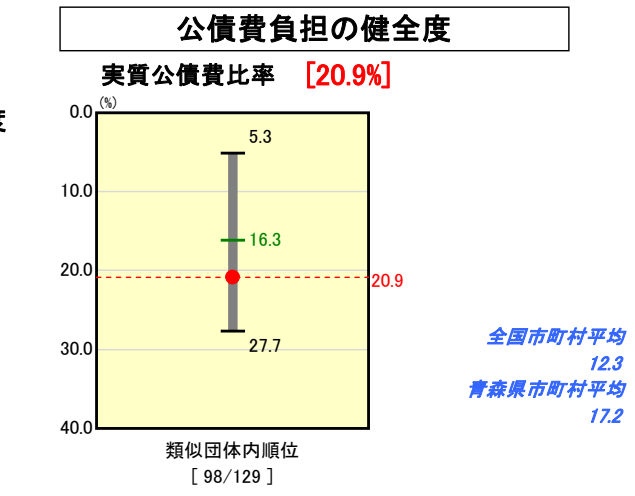
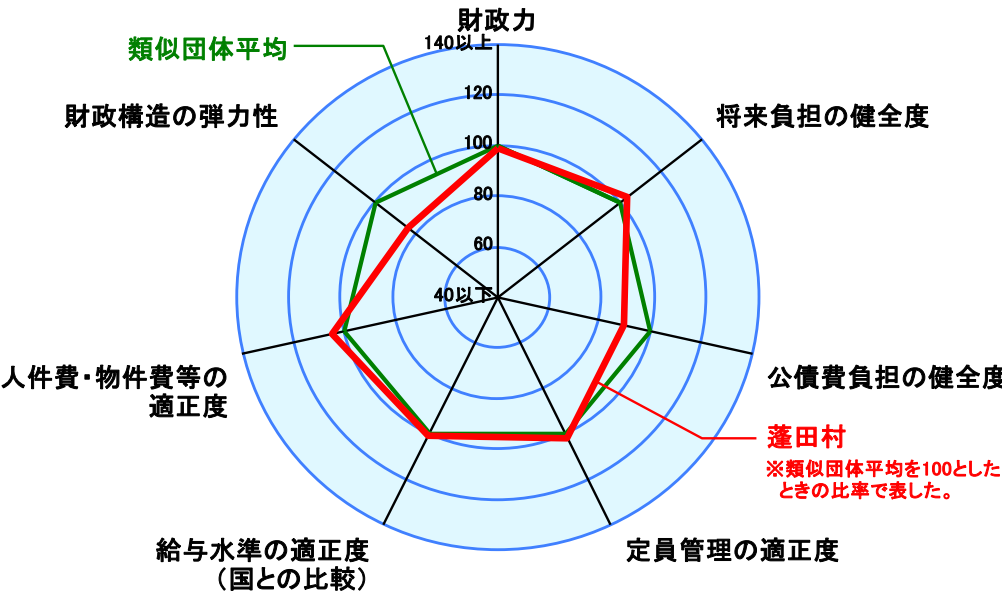
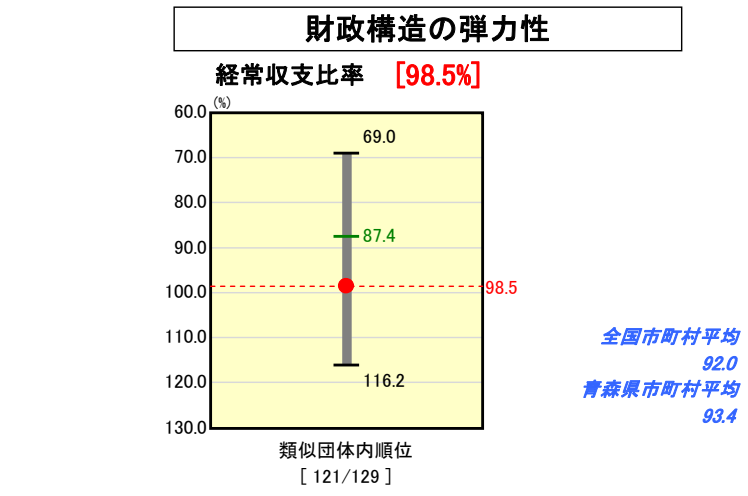
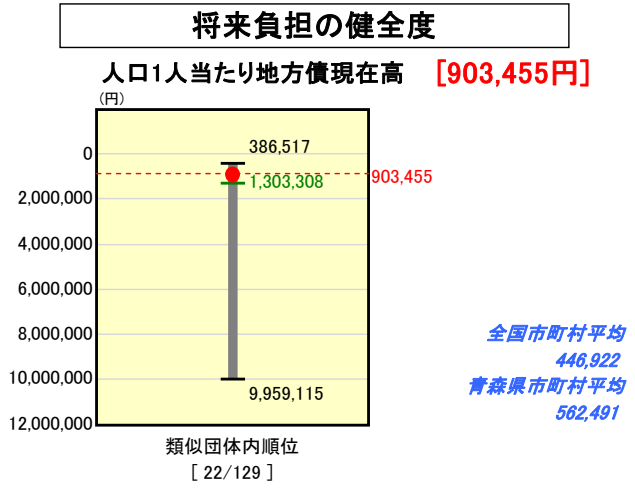
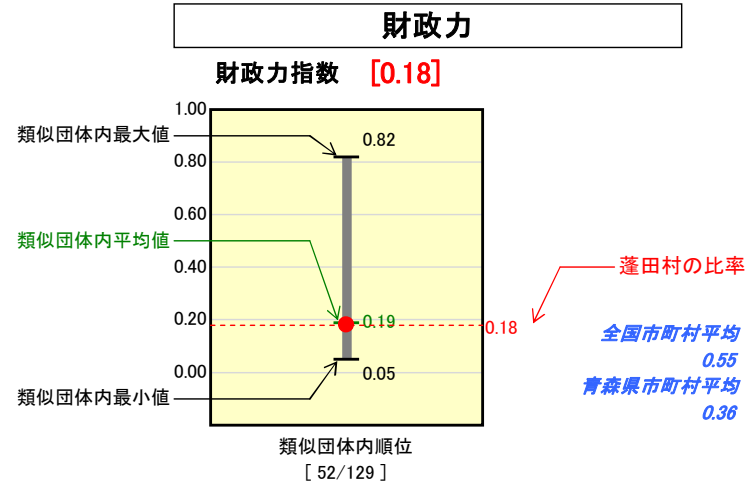


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

青森県 蓬田村

| | | |
|------|-----------|-----------------|
| 人口 | 3,375人 | (H20.3.31現在) |
| 面積 | 80.60 | km ² |
| 歳入総額 | 2,061,667 | 千円 |
| 歳出総額 | 2,031,531 | 千円 |
| 実質収支 | 30,136 | 千円 |



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
類似団体内平均値と比較し0.01下回っている。景気低迷による法人税及びたばこ税の収入低下が要因と考えられる。また、人口の減少や高齢化による労働者人口の減少に加え、村の基幹産業が農漁業であるため、安定した税収が難しく財政基盤は脆弱である。今後も職員給与・期末手当の独自削減等を継続し、更に投資的経費の削減等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに税の徴収強化等の歳入確保に努める。

【経常収支比率】
経常収支比率は98.5%で、昨年度比1.5ポイントの増であり、類似団体と比較すると11.1ポイントと大きく上回っている。特に人件費、公債費の占める割合が多くなっている。また、水道メータ更新事業(H19～H22)に伴い簡易水道事業会計への繰り出しも増えている。人件費については、職員給与・期末手当の独自削減を継続し、人件費を抑制する。公債費については、平成21年度でピークを迎え平成22年度以降減少する見込みであるが、財政状況を見て繰越資金の繰上償還を検討していく。また、すべての事務事業について定期的に点検を行い、事務事業の廃止・縮小を進め、経常経費の抑制に努める。

【実質公債費比率】
実質公債費比率は20.9%であり、類似団体と比較すると4.6ポイント上回っている。要因としては平成9年度～平成11年度実施のふるさと総合センター建設事業(事業費 830,000千円)、平成10年度実施のライスセンター建設事業(事業費383,801千円)等の大型建設事業の元利償還が影響している。平成22年度以降は償還額が減少に転じたため、実質公債費比率も減少していきと考えられ、平成23年度には18%以下となる見込みである。今後も新規発行債を抑制し、繰越資金の繰上償還を検討して財政健全化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
現在類似団体平均を下回っているが、今後も新規建設事業等を精査・抑制し、より一層の財政健全化及び将来負担の軽減に努める。

【ラスパイレズ指数】
平成16年度から実施している退職者不補充及び職員給与等の独自削減により、ラスパイレズ指数は類似団体平均を0.3ポイント下回っている。今後も職員給与等の独自削減を継続し、現状を維持していく。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画及び集中改革プランを基に、少ない人数で効率的な行政運営を行っていく。採用については定員モデル・類似団体の職員数との比較により定員の適正化を行った上で採用計画を立て、平成22年度までに9名(13.4%)の職員削減を目指す。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体との比較では平均を大きく下回っている。人件費については、これまで実施してきた退職者不補充及び職員給与等の独自削減、議員報酬の削減等の影響で年々減少傾向にある。今後の採用については定員モデル・類似団体の職員数との比較により定員の適正化を行った上で採用計画を立て、人件費の抑制に努める。物件費は平成19年度～平成23年度にかけて総合行政システム導入事業を実施するため増加する見込みであるが、今後も需用費の抑制、事務事業の廃止・縮小に努める。